



学習会お知らせ

吉田ゆみこが実行委員として学習会を開催します。お申込み・ご参加お待ちしております。

みんなで学ぼう! 憲法連続学習会

■第2回 金子匡良さん講演会(法政大学法学部教授)

4月18日(土) 大井町きゅりあん第三講習室(5F)

■第3回 南部義典さん講演会(国民投票総研代表)

5月23日(土) 目黒区緑が丘文化会館本館201

どちらも14:00~16:30、参加費500円

申し込みはこちらから



主催:憲法を学ぶ実行委員会
お問い合わせ:
kenpomianabu345@gmail.com
※第1回は終了しました。

2026年度
品川区予算の
概要と課題

2026年区議会第1回定例会は2月18日から3月27日までの38日間の会期で開催されました。本議会では区長による施政方針説明、新年度予算を審議する予算特別委員会も併せて行われました。吉田ゆみこは品川区政について具体的な予算に基づいて質疑に臨みました。

予算の概要

品川区の財政は一般会計と4つの特別会計から成り立っています。2026年度の当初予算は、特別会計773億円を合わせて全体で3,143億円です。

一般会計の総額は前年度比0.9%増の2,369億円となりました。特別区税は前年度比10.6%増の656億円で歳入の28%を占めます。例年、当初予算で特別区税の見込みを抑えて予算を配分し、年度末に区民税の増額をほぼ基金に積み増すという運用がされていました。今年度末の補正でも特別区民税は47億円増額でした。歳入を適正に見込み予算配分するよう改善を求めていましたが、今年の当初予算は、適正に見込んだ歳入による予算配分がされたことを評価します。

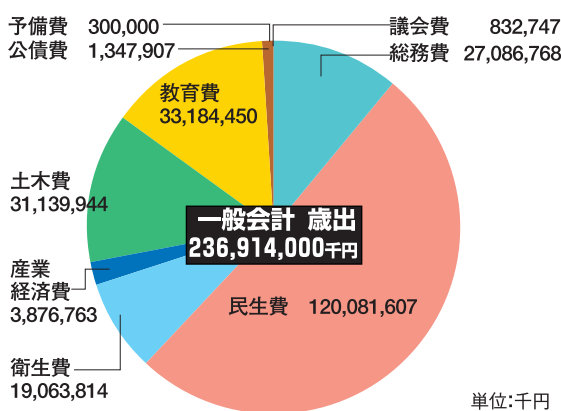
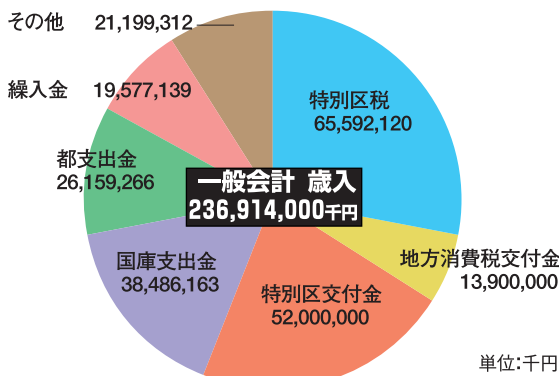
歳出の増減は総務費が24.9%の減となり、新庁舎工事費前払金や都議・参議院の各選挙費用が削減されています。一方、衛生費12.7%と教育費15.7%が増えています。衛生費ではがん検診の無償化などありますが、荏原保健センター移転と清掃事務所北品川分室新設工事が影響しています。教育費では学校改築などの工事請負費が増えているのが顕著です。

森澤区政任期最後の予算

今年もプレス発表には新規事業という表記の事業が多く見られます。森澤区長は任期最後の予算編成の成果として、昨年度に続き新規事業のアピールに力を入れているように見受けられます。目的と費用対効果を十分に検討し、総合計画に基づく事業が、着実にこなされる

■編集後記/お知らせ欄・憲法連続学習会は、盛況のうちに、第1回目を終えた。オンラインがメインだったが、現地で直接話したいと母娘での参加があり、お子さんからしっかりとした考えや思いを聞くことができた。2・3回目の講演会も期待したい。(吉田ゆみこ)

ことが求められます。行政内での十分な協議プロセスを経て行政運営が行われるのが本来の姿ではないでしょうか。議会のチェックと共に、行政運営の情報を市民が知りたいと思った時に、知ることができる情報公開のしくみを区議会議員吉田ゆみこは求めています。

市民の提案が
予算に反映されました

●予算書が公開されるようになってからも久しく、公開の時期は第1回定例会本会議で議決された翌日に公式ホームページに公開という習わしでしたが、長年にわたる粘り強い提案で、『2026年度当初予算案』は議会開会前の2月にホームページに公開されました。大きな政策実現です。

●子どもの権利条例は策定委員会を設置し、当事者参加で丁寧に子どもの声を聴きながら

策定していくとの議会答弁でした。集めた子どもの声を聴くのではなく、学校や子どもが利用する施設などで直接声を聴く取り組みが望まれます。2028年度末制定にこだわらず、みんなが作った条例をめざしましょう。

●障がい者差別や区民の不利益、子どもの権利擁護など品川区には相談できる第三者機関がありませんでした。異議を唱える相手が業務を行う区の当事者では、権利救済の役割は担えないと主張を続けた結果、福祉オンブズを創設することが実現しました。具体的な制度設計を注視していきます。

●高齢者のみならず、子ども若者にも対象を広げた地域包括支援センターが必要ですが、区内には区民が認知できる『地域包括支援センター』はありません。区内在宅介護支援センターにその機能だけを委託しているからです。2027年に向けて区内20カ所に地域包括支援センターを設置することだけは打ち出されました。各センターに看護師、保健師、心理士の3職種を配置することが必要条件のため、20カ所設置が現実的かは疑問が残ります。幅広く地域事情に詳しい住民の声も聴きながら、検討していくことが望まれます。

COLUMN

消費税ゼロで地方消費税交付金はなくなる?!

昨今消費税減税の議論がありますが、消費税収の一定割合は地方消費税交付金として地方に分配される交付金です。品川区当初予算では139億円になります。消費税法によりこの用途が社会保障財源、具体的には、①社会福祉(生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉など)②社会保険(国民健康保険、介護保険、年金など)③保健衛生(医療費に係る施策、感染症その他の疾病予防対策、健康増進対策など)——に充当すると定められています。

予算では地方消費税交付金の社会保障財源分は約76億円です。予算説明書によれば、この財源は「子ども・子育て支援の充実など、社会保障の充実、安定化経費に充当します。」とあります。高市首相は2年間限定の消費税ゼロを掲げましたが、

不足する財源5兆円をどうするのかという説明がありません。5兆円の中には地方消費税交付金も含まれているため、品川区への影響も懸念されます。消費税は保育園幼稚園の保育料・高校授業料無償化などにも使われてきました。物価高騰による生活不安から消費税減税を求める市民の声は当然と理解します。しかし低所得層より高所得層ほど減税になる制度であり、将来的に若者の負担増につながる懸念を口にすると若者もたくさんいます。将来的に、収入の少ない多いに関係なく国民の安心安定の生活を保障する長期的な視点での国会の熟議が求められます。

※慶応大学井出英策教授は「医療や介護、教育など誰もが必要とするベーシックサービスの無償化」を提唱しています。著書『ベーシックサービス「貯蓄ゼロでも不安ゼロ」の社会』(小学館新書、2024年)